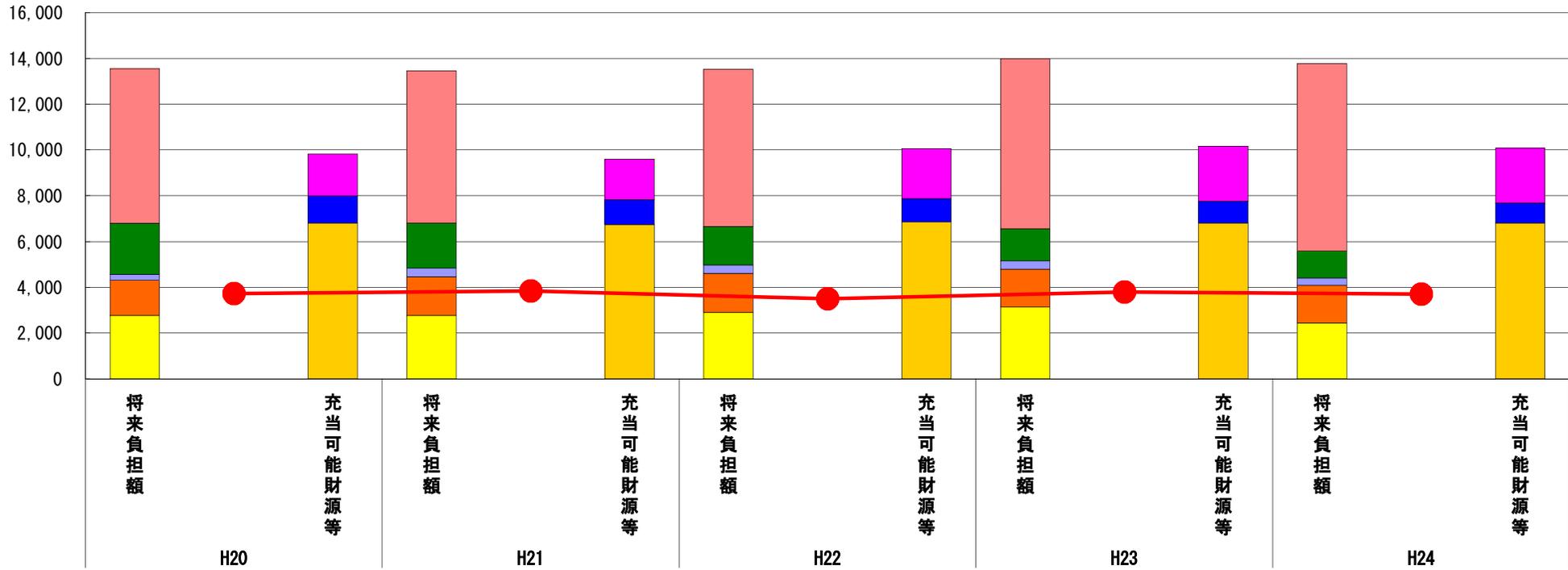


(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県下諏訪町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,758	6,650	6,879	7,422	8,182
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,210	1,974	1,685	1,402	1,175
	組合等負担等見込額		256	380	362	363	337
	退職手当負担見込額		1,543	1,679	1,701	1,649	1,644
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,767	2,767	2,900	3,136	2,431
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,843	1,770	2,172	2,421	2,412
	充当可能特定歳入		1,179	1,104	1,020	940	857
	基準財政需要額算入見込額		6,802	6,732	6,852	6,810	6,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,710	3,844	3,483	3,800	3,698

分析欄

将来負担比率の分子を押し上げた要因としては、(1)「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度760,386千円の増で、赤砂崎公園整備事業や南小学校改築事業の実施により地方債発行額が多額となったことが大きく影響している。

一方で、比率の分子を押し下げた要因としては、(1)「公営企業債等繰入見込額」のうち都市計画税に係る下水道未償還元金が対前年度354,437千円減となったこと、(2)「設立法人等の負債額等負担見込額」のうち、土地開発公社の負債額が698,548千円減となったことが影響している。

上記から、将来負担額として算定される「一般会計等に係る地方債の現在高」「設立法人等の負債額等負担見込額」「公営企業債等繰入見込額」の増減から、充当可能財源等として算定される「充当可能特定歳入」の増減額を差し引いた額が将来負担比率の分子となる額に影響し、分子全体では対前年度101,804千円減の結果となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。